



2026年5月13日

各 位

会 社 名 リネットジャパングループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 黒田 武志
(コード番号：3556 東証グロース 名証メイン)
問 合 せ 先 執行役員 社長室長 大谷 栄一
(TEL 052-589-2292)

ソーシャルケア事業の組織再編（中間持株会社）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会においてソーシャルケア事業の拡大に向けて当社子会社である RJ ソーシャルケアグループ株式会社に対し、当社が保有する同じく当社子会社の SCJ 株式会社、RJ ソーシャルケア東京株式会社並びに RJ ソーシャルケア名古屋株式会社の株式を譲渡し、RJ ソーシャルケアグループ株式会社を中間持株会社とすることを決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 中間持株会社化の目的

当社は2026年3月5日に「ソーシャルケア事業 中期計画 Social Care Growth & Roll-up 2030」を開示し、中～重度の障がい者向けの日中支援型グループホームを積極的に拡大し、自社立ち上げ及び M&A による施設取得により 2030 年に 70～90 施設、ソーシャルケア事業売上で 70～90 億円、Non-GAAP 営業利益で 14～18 億円レベルの収益力構築を目標として掲げています。

ソーシャルケア事業の拡大に向けて、より効率的な事業管理を進めることを目的として当社子会社の RJ ソーシャルケアグループ株式会社を中間持株会社とすることといたしました。

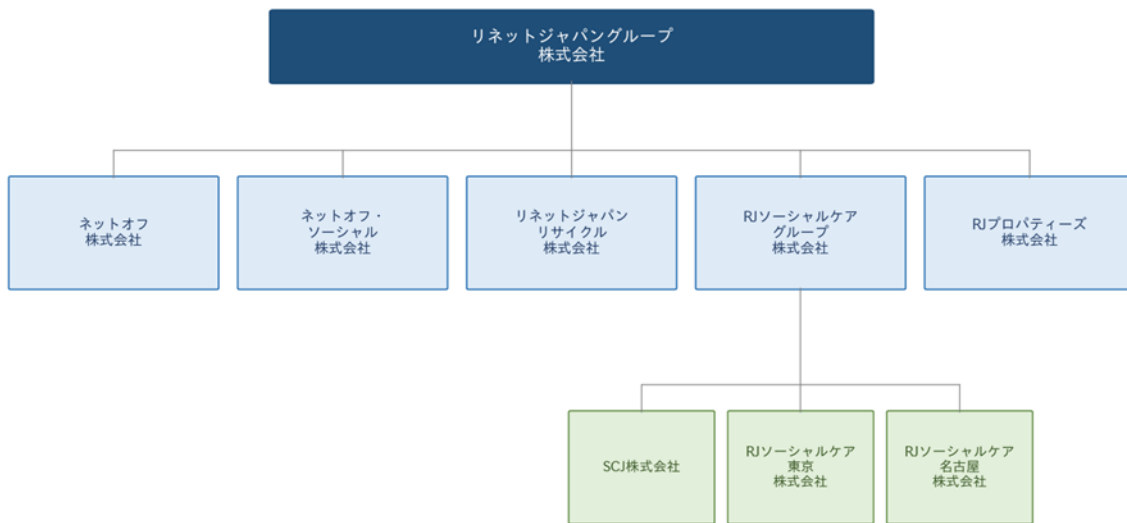
2. 中間持株会社化による組織再編の要旨

当社が保有する SCJ 株式会社、RJ ソーシャルケア東京株式会社並びに RJ ソーシャルケア名古屋株式会社の株式を RJ ソーシャルケアグループ株式会社に譲渡します。これによって RJ ソーシャルケアグループ株式会社は中間持株会社となり SCJ 株式会社、RJ ソーシャルケア東京株式会社並びに RJ ソーシャルケア名古屋株式会社は当社孫会社となります。

現組織



再編後の組織



3. RJ ソーシャルケアグループ株式会社の概要

(1) 名称	RJ ソーシャルケアグループ株式会社
(2) 所在地	東京都港区六本木3丁目1番1号 ティーキューブ 15階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 眞治
(4) 事業内容	①子会社の経営管理 ②その他上記の業務に付帯する業務
(5) 資本金	10,000,000円
(6) 決算期	9月30日
(7) 設立年月日	2024年10月1日
(8) 発行済株式数	200株
(9) 大株主および持株比率	リネットジャパングループ株式会社 (100%)

4. SCJ 株式会社の概要

(1) 名称	SCJ 株式会社
(2) 所在地	東京都葛飾区立石 5 丁目 16 番 3 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 眞治
(4) 事業内容	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
(5) 資本金	25,000,000 円
(6) 決算期	9 月 30 日
(7) 設立年月日	2016 年 8 月 5 日
(8) 発行済株式数	433 株
(9) 大株主および持株比率	リネットジャパングループ株式会社 (100%)

5. RJ ソーシャルケア東京株式会社の概要

(1) 名称	RJ ソーシャルケア東京株式会社
(2) 所在地	東京都港区六本木 3 丁目 1 番 1 号 ティーキューブ 15 階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 川村 文太
(4) 事業内容	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
(5) 資本金	10,000,000 円
(6) 決算期	9 月 30 日
(7) 設立年月日	2024 年 10 月 1 日
(8) 発行済株式数	200 株
(9) 大株主および持株比率	リネットジャパングループ株式会社 (100%)

6. RJ ソーシャルケア名古屋株式会社の概要

(1) 名称	RJ ソーシャルケア名古屋株式会社
(2) 所在地	愛知県大府市柁山町三丁目 33 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 眞治
(4) 事業内容	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
(5) 資本金	30,000,000 円
(6) 決算期	9 月 30 日
(7) 設立年月日	2020 年 8 月 28 日
(8) 発行済株式数	3,585 株
(9) 大株主および持株比率	リネットジャパングループ株式会社 (100%)

7. 日程

取締役会決議日	2026 年 5 月 13 日
株式譲渡日	2026 年 5 月 31 日 (予定)

8. 今後の見通し

当社の 2026 年 9 月期業績への影響は軽微なものと見込んでおりますが、中長期的には当社グループの企業価値向上に資するものと考えております。今後、適時開示の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上